

参考資料－１．大学立地に係る先進的な取組について

１ 計画概要

- (１) 敷地面積 約 17,600 m²
- (２) 延べ面積 約 53,200 m²
- (３) 構造・階数 (主要建物) 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下 1 階・地上 1 2 階
- (４) 施設用途 小学校、中学校、高等学校、大学、大学院、生涯学習、体育館、図書館、コンベンションホール、レストラン、防災用備蓄倉庫など
- (５) 学校規模 児童・生徒・学生数 合計約 2,300 人
- (６) 事業行程 平成 2 0 年度工事着手、平成 2 2 年 4 月開校予定

２ 支援策の検討

(１) 大学立地に係る先進的な取組についての調査

ア 調査の概要

(ア) 目的

大学立地に際しての自治体の支援状況を把握・整理し、本市における大学支援方策の検討に資するため

(イ) 対象自治体数

平成元年度以降において、大学立地(学部単位の立地を含む)に際して、何らかの支援を行ったと思われる 5 2 自治体

対象については、4 年制大学の設置および新学部の設置等に際して、行政の支援があった私立大学という条件で、「公私協力方式」、「公私協力」をキーワードとして抽出

(ウ) 調査方法

メールにて調査票を送付し、記入・回答を依頼

(エ) 回収の状況

回収数：4 3 自治体

回収率：8 2. 7 %

イ 調査結果の概要

(ア) 大学立地の有無について

平成元年以降に立地があったのは43自治体中39自治体で、大学数は44大学

(イ) 対象自治体の規模について

- a 人口（大学立地時点）
20万人以下の人口規模の自治体が約75%
- b 一般会計予算（大学立地時点）
500億円以下の予算規模の自治体が約60%

(ウ) 立地した大学の概要について

- a 1学部（1学年）の定員
201人～500人の大学が約50%
- b 学部の種類
「医療・薬学系」や「経営・経済学部」が多い。
危機管理学部（千葉科学大）、「環境防災学部（富士常葉大）」など防災関連学部の立地も見られる。
- c 敷地面積
5ha～10haが約40%、10ha以上が約40%近くを占めるなど、広い敷地の大学が多い。
- d 立地した地域
郊外や市街地から離れた場所が多い。しかし、7大学については利便性を考慮した駅前立地の事例がみられた。

(エ) 支援について

- a 支援の有無
大学立地ありと答えた39自治体のすべてが支援を行っていた。
- b 支援の方法
市単独で行っている場合が約50%、県・府と共同で行っている場合が約50%

(オ) 支援の内容について

- a 用地に対する支援
用地確保に対する支援を行った自治体は約85%
手法としては「無償譲渡」、「無償貸与」、「用地の購入補助」等
用地規模としては、5ha～10haが多い。
- b 施設に対する支援
大学施設に対する補助を行った自治体は約65%で、10～20億円、20～50億円の支援が多い。